

令和 6 年 9 月

[令和 6 年度長崎県景気動向調査 (第 2 回)]

- 調査の時期：令和 6 年 5 月、8 月、10 月及び令和 7 年 1 月の年 4 回
- 第 2 回調査時期：令和 6 年 8 月 7 日～8 月 28 日
- 調査方法：調査票によるアンケート調査(委託調査機関：(株)東京商工リサーチ長崎支店)
- 対象先：県が指定する企業 150 社（回答企業 92 社：製造業（食品加工）7 社、製造業（食品加工除く）36 社、卸売業・小売業 40 社、宿泊業・サービス業 9 社、※回答企業は 92 社であったが、設問により回答状況に相違がある）
- 調査対象業種：製造業（食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業）
卸売業・小売業
宿泊業・サービス業

長崎県の景気の現状(要約)

『長崎県内の景気は緩やかな回復傾向にあるが、コストアップの継続や金利上昇など、先行きには不透明感もみられる』

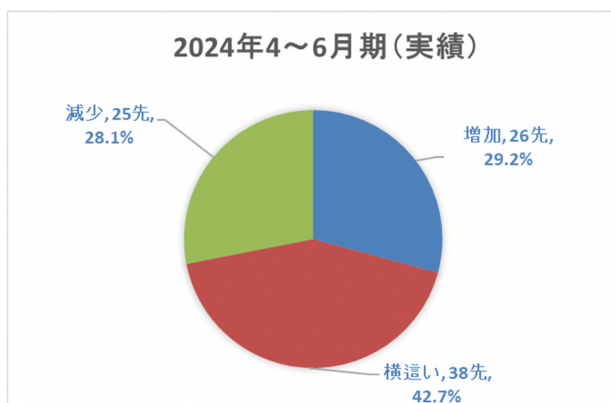
1. 生産・販売動向(前年同期比)

(1) 生産量または生産額、販売額〔全業種〕

○有効回答数:2024 年 4～6 月期(実績)は 89 先

「増加」が前回調査より増加

2024 年 4～6 月期(実績)は「増加」が 26 先で 29.2%、「横這い」が 38 先で 42.7%、「減少」が 25 先で 28.1%であった。



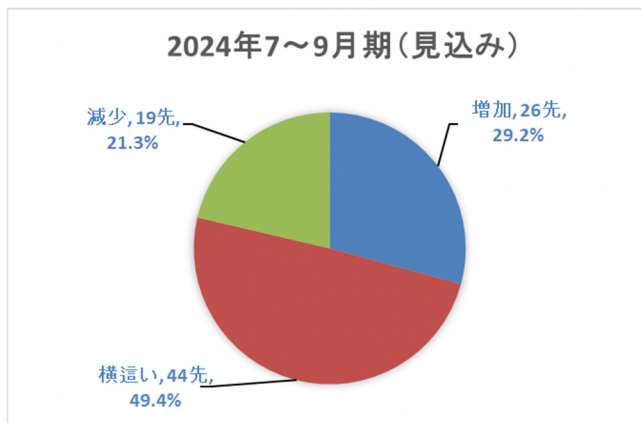
前回調査 2024 年 1～3 月期(実績)は「増加」が 25.3%で前回調査比 3.9 ポイントアップ、「横這い」は 45.6%で同比 2.9 ポイントダウン、「減少」は 29.1%で同比 1.0 ポイントダウンした。

実績では、前回調査比で「増加」が増え、「減少」や「横這い」がともに減ったことから、生産・販売動向は改善傾向がみられた。

○有効回答数:2024 年 7～9 月期(見込み)は 89 先

「増加」が前回調査より増加

2024 年 7～9 月期(見込み)は「増加」が 26 先で 29.2%、「横這い」が 44 先で 49.4%、「減少」が 19 先で 21.3%であった。

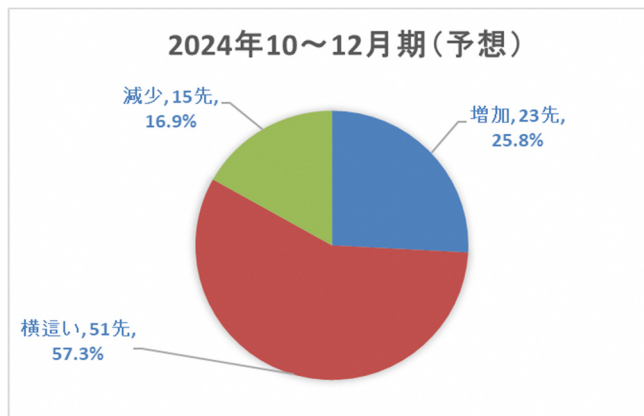


前回調査 2024 年 4～6 月期(見込み)は「増加」が 22.8%で前回調査比 6.4 ポイントアップ、「横這い」が 55.7%で同比 6.3 ポイントダウン、「減少」が 21.5%で同比 0.2 ポイントダウンした。見込みでは、「増加」のポイント増加幅が大きく、先行きの受注環境は好転を予想する先が多い結果となった。

○有効回答数:2024 年 10～12 月期(予想)は 89 先

「減少」が前回調査より減少

2024 年 10～12 月期(予想)は「増加」が 23 先で 25.8%、「横這い」が 51 先で 57.3%、「減少」が 15 先で 16.9%であった。



前回調査 2024 年 7～9 月期(予想)は「増加」が 22.1%で前回調査比 3.7 ポイントアップ、「横這い」が 53.2%で同比 4.1 ポイントアップ、「減少」が 24.7%で同比 7.8 ポイントダウンした。予想では、「減少」のポイントが前回より大幅に減少したことから、先行きの受注環境は好転すると予想する先が増えた結果となった。

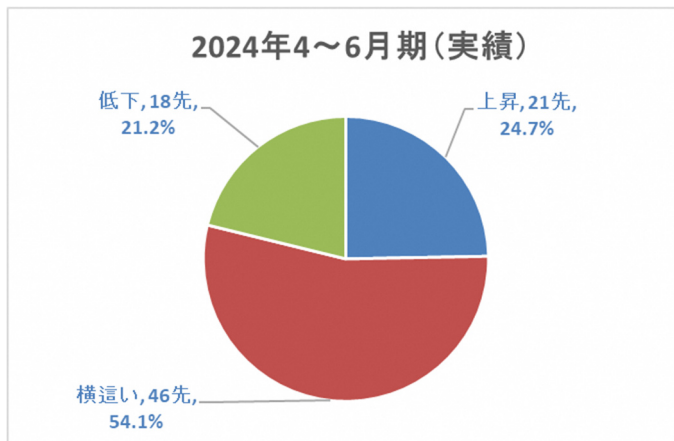
た。

(2) 操業度〔全業種〕

○有効回答数:2024 年 4～6 月期(実績)は 85 先

「上昇」が前回調査より唯一増加

2024 年 4～6 月期(実績)は「上昇」が 21 先で 24.7%、「横這い」が 46 先で 54.1%、「低下」が 18 先で 21.2%であった。



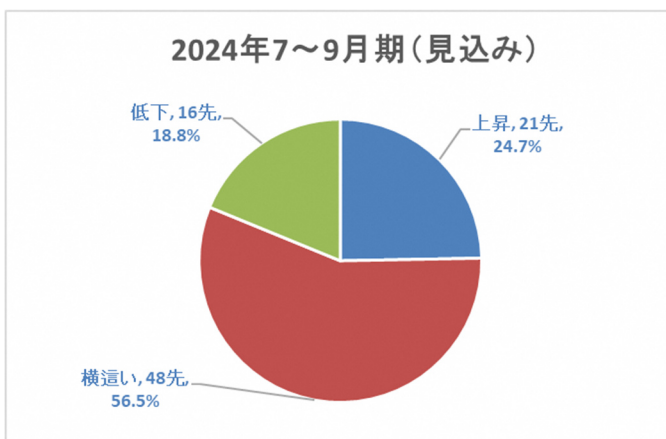
前回調査 2024 年 1～3 月期(実績)は「上昇」が 21.9%で前回調査比 2.8 ポイントアップ、「横這い」は 54.8%で同比 0.7 ポイントダウン、「低下」は 23.3%で同比 2.1 ポイントダウンした。

実績では、「上昇」が前回調査より唯一増加し、「減少」「横這い」が減少した。

○有効回答数:2024 年 7～9 月期(見込み)は 85 先

「上昇」が前回調査より最も増加

2024 年 7～9 月期(見込み)は「上昇」が 21 先で 24.7%、「横這い」が 48 先で 56.5%、「低下」が 16 先で 18.8%であった。



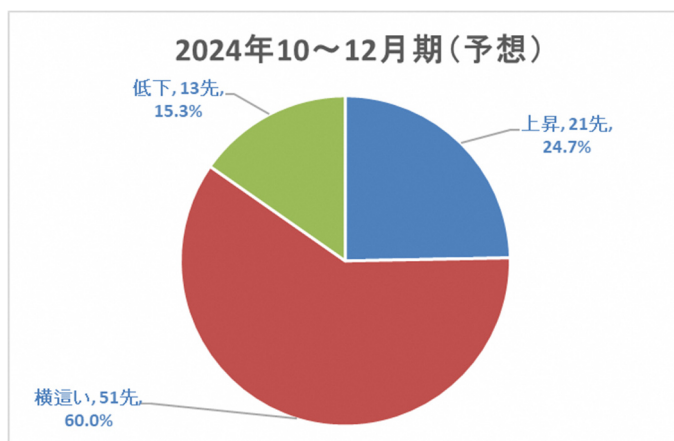
前回調査 4～6 月期(見込み)は「上昇」が 17.8%で前回調査比 6.9 ポイントアップ、「横這い」は 65.8%で同比 9.3 ポイントダウン、「低下」は 16.4%で同比 2.4 ポイントアップした。

見込みでは、「上昇」が前回調査より最も増加し、「減少」の増加を上回る結果となった。

○有効回答数:2024 年 10～12 月期(予想)は 85 先

「低下」のポイントが最も増加

2024 年 10～12 月期(予想)は「上昇」が 21 先で 24.7%、「横這い」が 51 先で 60.0%、「低下」が 13 先で 15.3%であった。



前回調査 7～9 月期(予想)は「上昇」が 20.5%で前回調査比 4.2 ポイントアップ、「横這い」は 57.5%で同比 2.5 ポイントアップ、「低下」は 21.9%で同比 6.6 ポイントダウンした。

予想では、「上昇」のポイントが前回調査より最も増加し、先行きの取り巻く環境が好転すると予想する先が多い結果となった。

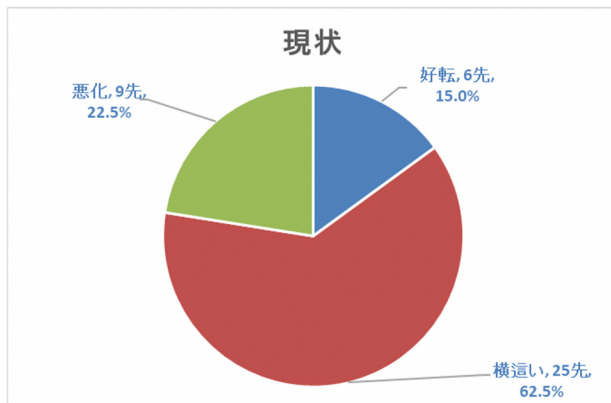
(3)受注動向〔製造業への質問項目〕

※受注環境、受注水準、受注残高にかかる要因、背景、動向等については、別掲1（3）－1、1（3）－2をご参照ください。

【受注環境】現状の有効回答数:40 先

「横這い」が前回調査より最も増加

現状の受注環境については「好転」が6先で15.0%、「横這い」が25先で62.5%、「悪化」が9先で22.5%であった。



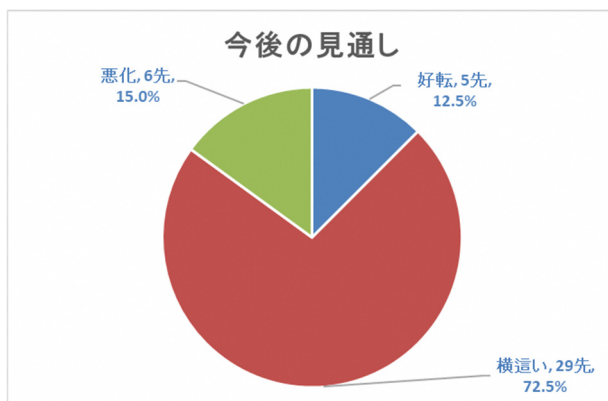
前回調査の「好転」は22.2%で前回調査比7.2ポイントダウン、「横這い」は55.6%で同比6.9ポイントアップ、「悪化」は22.2%で同比0.3ポイントアップした。

現状の受注環境は、「好転」が前回調査より唯一減少し、「横這い」が最も増加。「悪化」もわずかながら増加し、現状の受注環境は前回調査時に比べやや弱い状態にあったことが浮き彫りとなった。

【受注環境】今後の見通しの有効回答数:40 先

「横這い」が前回調査より最も増加

今後の受注環境については「好転」が5先で12.5%、「横這い」が29先で72.5%、「悪化」が6先で15.0%であった。



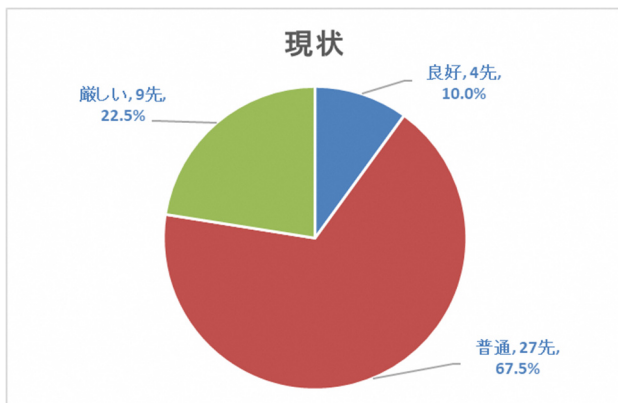
前回調査の「好転」は16.7%で前回調査比4.2ポイントダウン、「横這い」は55.6%で同比16.9ポイントアップ、「悪化」は27.8%で同比12.8ポイントダウンした。

今後の受注環境は、「横這い」が前回調査より最も増加し、7割を超えた。一方、「悪化」が最も減少し、受注環境の見通しを改善とみる事業者も少なくなかった。

【受注水準】現状の有効回答数:40 先

「普通」が前回調査より増加

現状の受注水準については「良好」が4先で10.0%、「普通」が27先で67.5%、「厳しい」が9先で22.5%であった。



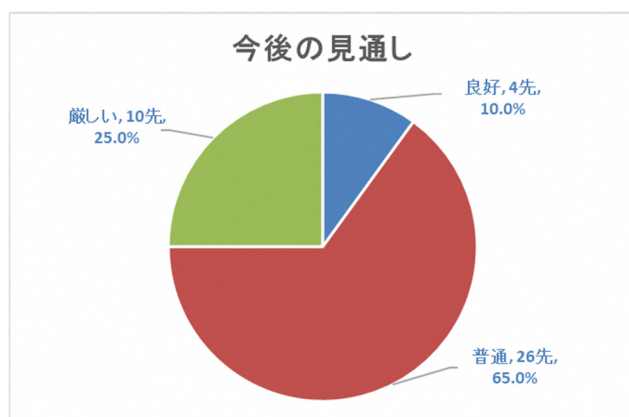
前回調査の「良好」は13.9%で、前回調査比3.9ポイントダウン、「普通」は58.3%で同比9.2ポイントアップ、「厳しい」は27.8%で同比5.3ポイントダウンした。

現状の受注水準は「普通」が前回調査より増加し、「良好」や「厳しい」はともに減少しており、受注水準としては大きな変動がなかったと考える企業が多かった。

【受注水準】今後の見通しの有効回答数:40 先

「普通」が前回調査より増加

今後の受注水準の見通しについては「良好」が4先で10.0%、「普通」が26先で65.0%、「厳しい」が10先で25.0%であった。



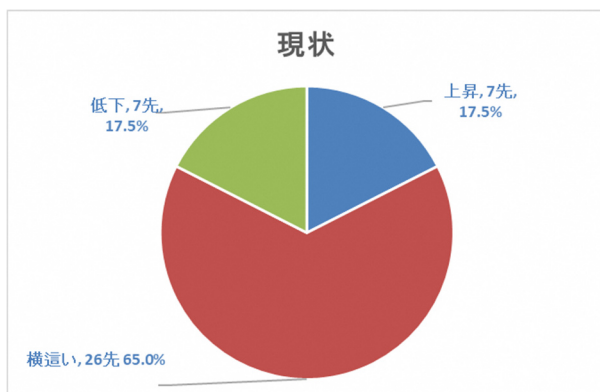
前回調査の「良好」は13.9%で、前回調査比3.9ポイントダウン、「普通」は55.6%で同比9.4ポイントアップ、「厳しい」は30.6%で同比5.6ポイントダウンした。

今後の受注水準の見通しは「普通」が前回調査より増加し、「良好」や「厳しい」はともに減少。先行きの受注水準は大きな変動がないと捉える企業が増えた。

【受注残高】現状の有効回答数:40 先

「低下」が前回調査より最も減少

現状の受注残高については「上昇」が 7 先で 17.5%、「横這い」が 26 先で 65.0%、「低下」が 7 先で 17.5%であった。



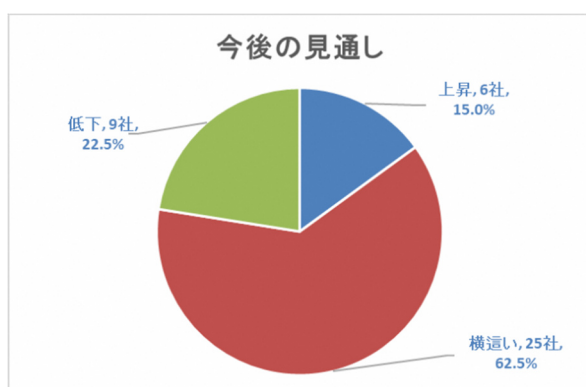
前回調査の「上昇」は 19.4%で、前回調査比 1.9 ポイントダウン、「横這い」は 52.8%で同比 12.2 ポイントアップ、「低下」は 27.8%で同比 10.3 ポイントダウンした。

現状の受注残高は「低下」が前回調査より最も減少し、「横這い」が唯一増加。受注残高が低下した事業者が少なくなり、大きく変動がなかった事業者が大幅に増えた。

【受注残高】今後の見通しの有効回答数:40 先

「低下」が前回調査より唯一減少

受注残高の今後の見通しについては「上昇」が 6 先で 15.0%、「横這い」が 25 先で 62.5%、「低下」が 9 先で 22.5%であった



前回調査の「上昇」は 11.1%で、前回調査比 3.9 ポイントアップ、「横這い」は 61.1%で同比 1.4 ポイントアップ、「低下」は 27.8%で同比 5.3 ポイントダウンした。

受注残高の今後の見通しは「低下」が前回調査より減少し、「上昇」が最も増加するなど、受注残高についての今後をポジティブに捉える企業が増えた。

2.雇用状況

(1) 現在の従業員数について

正社員	パート	その他	合計	受入派遣社員等
10,396	4,440	944	15,780	426

(2) 現在の過不足状況(有効回答数:86 先)

過剰	やや過剰	適 正	やや不足	不 足
0 (0.0%)	2 (2.3%)	36 (41.9%)	40 (46.5%)	8 (9.3%)

- 最多は「やや不足」で 40 先。次いで「適正」が 36 先、「不足」が 8 先、「やや過剰」が 2 先、「過剰」の回答はなかった。
- 「やや不足」と「不足」を合わせると 48 先となり、「やや過剰」、「適正」の合計 38 先を上回っており、引き続き人材不足に課題を抱えている企業が少なくない。

※従業員の過不足にかかる要因、背景、動向等については、別掲2(2)をご参照ください。

(3) 今年度中の従業員数の増減見通し

(有効回答数:正社員 89 先、パート 66 先、その他 19 先、受入派遣社員等 26 先)

	増加	横這い	減少
正社員	26 (29.2%)	54 (60.7%)	9 (10.1%)
パート	10 (15.2%)	51 (77.3%)	5 (7.6%)
その他	0 (0.0%)	18 (94.7%)	1 (5.3%)
受入派遣社員等	4 (15.4%)	17 (65.4%)	5 (19.2%)

- 今年度中の従業員数の見通しについて、正社員、パート、その他、受入派遣社員等はいずれも「横這い」が最多となった。
- 正社員、パートは「増加」が「減少」を上回る結果となった。
- その他、受入派遣社員等は「減少」が「増加」をわずかに上回った。

(4) 令和 6 年 4 月に採用した人材 (有効回答数:52 先)

	募集 人数	新卒者 採用								既卒者 採用	採用 人数
			高校 卒	専門 学校 卒	高専 卒	短大 卒	大学 卒	大学院 卒	左記 以外		
採用者数	112	155	93	18	3	3	62	23	1	45	194

- 新卒者採用については「高校卒」が最も多く 93 名を採用。次いで「大学卒」が 62 名の採用となった。新卒者全体では 155 名の採用となり、既卒者は 45 名を採用している。

大学等の所在地

大学等の所在地							
長崎県内	長崎県外						海外
	九州 (福岡)	九州 (福岡外)	関東	関西	中国・四国	その他	
38 (54.3%)	12 (17.1%)	10 (14.3%)	4 (5.7%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	3 (4.3%)	1 (1.4%)

- 大学等の所在地は「長崎県内」が 38 人と最も多く、次いで「九州(福岡)」が 12 人、「九州(福岡外)」が 10 人、「関東」が 4 人、「関西」、「中国・四国」が各 1 人となった。

※大学等には、高校、専門学校、高専、短大、大学院を含む。

(5) 新卒者(令和 7 年 4 月採用)採用計画について(有効回答数:70 先)

採用する	採用しない
44 (62.9%)	26 (37.1%)

採用予定者数

	採用計画
大学卒・大学院卒	81 (33.9%)
高校卒	129 (54.0%)
高専・短大卒・その他	29 (12.1%)

(6) 現在の福利厚生制度(休日)の状況(有効回答数:91 先)

～80日	81～90日	91～100日	101～110日	111～120日	121日～
2 (2.2%)	5 (5.5%)	11 (12.1%)	29 (31.9%)	22 (24.2%)	22 (24.2%)

- 現在の福利厚生制度(休日)の状況について回答企業 91 先のうち、8 割超が年間休日日数 101 日以上となった。
- 80 日以下と回答した 2 先は製造業と卸売業・小売業が各 1 先であった。

(7)－1外国人の雇用状況(有効回答数:87 先)

外国人材を雇用している	外国人材を雇用していない	外国人材を雇用予定である	外国人材を雇用する予定はない
27 (31.0%)	15 (17.2%)	6 (6.9%)	39 (44.8%)

- 「外国人材を雇用する予定はない」が最も多く 39 先、次いで「外国人材を雇用している」が 27 先、「外国人材を雇用していない」が 15 先、「外国人材を雇用予定である」が 6 先となった。

(7)－2「雇用している」または「雇用予定」の外国人の在留資格の状況

(複数回答、有効回答数:28 先)

(人数)

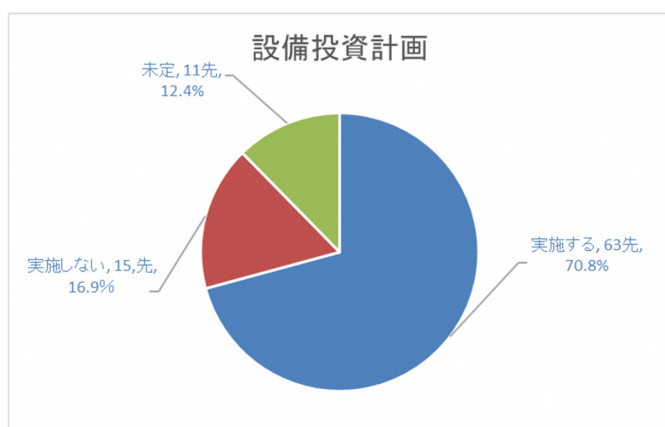
専門的・技術的分野	特定技能	技能実習	資格外活動	その他
20 (14.0%)	49 (34.3%)	63 (44.1%)	7 (4.9%)	4 (2.8%)

※人数回答のため、合計と有効回答数は一致しない。

- 「技能実習」が 63 人で最も多く、次いで「特定技能」が 49 人、「専門的・技術的分野」が 20 人、「資格外活動」が 7 人、「その他」は 4 人であった。

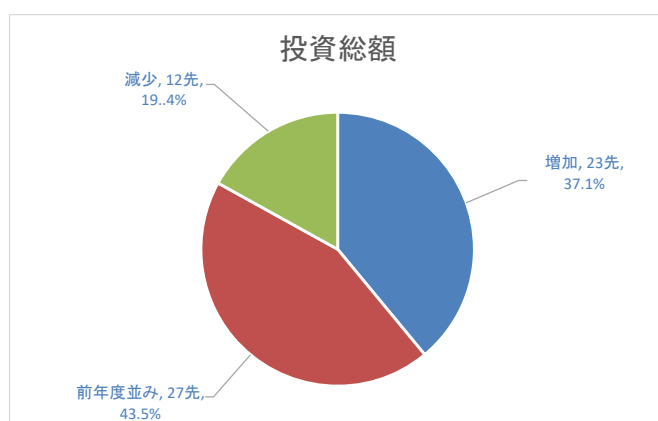
3.今年度の設備投資の計画(有効回答数:89 先)

(1)今年度中に実施予定の設備投資計画について



- 今年度の設備投資は、回答のあった 89 先のうち 63 先が「実施する」と回答した。
- 「実施する」は前回調査の 70.1%に比べ 0.7 ポイントアップした。
- 製造業では回答のあった 41 先のうち 33 先、卸売業・小売業では 39 先のうち 23 先、宿泊業・サービス業では 9 先のうち 7 先が「実施する」と回答した。
- 「実施しない」と回答した 15 先は製造業が 4 先(食料品製造業、化学工業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業が各 1 先)、卸売業・小売業が 10 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

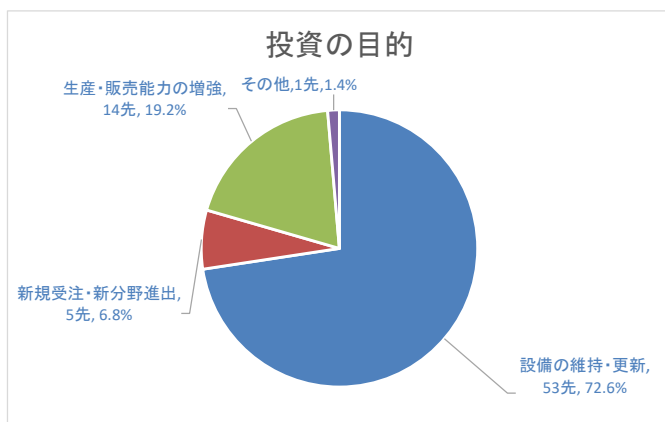
投資総額(前年度実績比)(有効回答数:62 先)



- 投資総額は、「前年度並み」が 27 先で最多。次いで「増加」が 23 先、減少が 12 先の順となった。
- 製造業では回答のあった 32 先のうち 16 先、卸売業・小売業では 23 先のうち 5 先、宿泊業・サービス業が 7 先のうち 2 先が「増加」と回答した。「減少」と回答した 12 先のうち製造業が 7 先、卸売業・小売業が 4 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

投資の目的(複数回答、有効回答数 73 件)

※複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。



- 投資の目的は、「設備の維持・更新」が 53 件と最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」が 14 件、「新規受注・新分野進出」が 5 件、「その他」が 1 件となっている。
- 前回調査も「設備の維持・更新」が最多で、前回調査の 66.7%に比べ 5.9 ポイントアップ。「生産・販売能力の増強」も前回調査の 17.5%より 1.7 ポイントアップした。

(2) 金融機関からの資金調達の有無

(設備資金有効回答数:84 先、運転資金有効回答数:85 先)

	ある	ない
設備資金	32 (38.1%)	52 (61.9%)
運転資金	40 (47.1%)	45 (52.9%)

【設備資金】

- 設備資金の調達については、回答企業 84 先のうち、「ある」は 32 先であった。内訳は製造業が 13 先、卸売業・小売業が 16 先、宿泊業・サービス業が 3 先であった。

【運転資金】

- 運転資金の調達については、回答企業 85 先のうち、「ある」は 40 先であった。内訳は製造業が 21 先、卸売業・小売業が 18 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

※金融機関からの資金調達無の理由について、別掲3(2)-1、3(2)-2をご参照ください。

(3) 資金繰り(以前との比較) (有効回答数:83 先)

楽になった	変わらず楽である	変わらず苦しい	苦しくなった
3 (3.6%)	53 (63.9%)	17 (20.5%)	10 (12.0%)

- 回答企業 83 先のうち資金繰りが「楽になった」と回答した先は 3 先、「変わらず楽である」と回答した企業は 53 先であった。一方、「変わらず苦しい」と回答した企業は 17 先、「苦しくなった」と回答した企業は 10 先であった。
- 「苦しくなった」と回答した 10 先の内訳は、製造業が 3 先、卸売業・小売業が 5 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

(4) 金融機関の融資条件 (有効回答数:3ヶ月前比 45 先、1年前比 45 先)

	緩くなった	変わらない	厳しくなった
3ヶ月前比	0 (0.0%)	36 (80.0%)	9 (20.0%)
1年前比	2 (4.4%)	34 (75.6%)	9 (20.0%)

融資条件は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

- 回答企業 45 先のうち「変わらない」が 36 先、「厳しくなった」が 9 先となった。「厳しくなった」と回答した9先の内訳は、製造業が 5 先、卸売業が 2 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。
- 「厳しくなった」は前回調査の 1 先(2.4%)から 8 先(20.0%)で 17.6 ポイントアップした。

【1年前比】

- 回答企業 45 先のうち、「変わらない」が 34 先、「厳しくなった」が 9 先、「緩くなった」が 2 先となった。
- 「厳しくなった」と回答したのは製造業が 5 先、卸売業が 3 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。
- 前回調査では「厳しくなった」が 2 先(4.8%)であったが、今回は 9 先(20.0%)で 15.2 ポイントアップした。

短期借入の金利（有効回答数:3ヶ月前比 47 先、1 年前比 46 先）

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	14 （ 29.8% ）	29 （ 61.7% ）	0 （ 0.0% ）	4 （ 8.5% ）
1年前比	15 （ 32.6% ）	27 （ 58.7% ）	1 （ 2.2% ）	3 （ 6.5% ）

○短期借入の金利は、3ヶ月前比、1 年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

○「上昇」と回答したのは製造業が 8 先、卸売業・小売業が 5 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

○「上昇」が前期調査の 11 先(26.8%)に比べ 14 先(29.8%)で 3.0 ポイントアップした。

【1 年前比】

○「上昇」と回答したのは製造業が 8 先、卸売業・小売業が 6 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

○「上昇」が前回調査の 11 先(26.8%)に比べ 15 先(32.6%)で 5.8 ポイントアップした。

長期借入の金利（有効回答数:3ヶ月前比 47 先、1 年前比 46 先）

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	7 （ 14.9% ）	30 （ 63.8% ）	0 （ 0.0% ）	10 （ 21.3% ）
1年前比	7 （ 15.2% ）	28 （ 60.9% ）	1 （ 2.2% ）	10 （ 21.7% ）

○長期借入の金利は、3ヶ月前比、1 年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

○「上昇」と回答したのは 7 先で、内訳は製造業が 5 先（食料品製造業、繊維工業、印刷・同関連業が各 1 先。非鉄金属製造業が 2 先）。卸売業・小売業が 1 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

○「上昇」が前回調査の 5 先(12.2%)に比べ今回は 7 先(14.9%)で 2.7 ポイントアップした。

【1 年前比】

○「上昇」と回答したのは 7 先で、内訳は製造業が 5 先（食料品製造業、繊維工業、印刷・同関連業が各 1 先。非鉄金属製造業が 2 先）。卸売業・小売業が 2 先であった。

○「上昇」が前回調査の 7 先(17.1%)に比べ、7 先(15.2%)で 1.9 ポイントダウンした。

※資金調達上の問題点については、別掲 3（4）をご参照ください。

4. 原油・原材料価格等の上昇について

(1) 原油・原材料価格は1年前を100とすると、どの程度になりましたか

(有効回答数:85 先)

120以上	100～120	80～100	80以下
16 (18.8%)	68 (80.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)

○原油・原材料価格等の上昇について、1年前を100とした場合は、前年比「100～120」が最も多く68先、80.0%。次いで「120以上」が16先、18.8%であった。
○前回調査に比べ、「120以上」が5.9ポイントアップし、原油・原材料価格等は上昇が続いており、上昇幅が拡大している先が増える結果となった。

(2) 最近の価格高騰によるコストアップ分をどの程度価格転嫁できていますか

(有効回答数:83 先)

100～80	80～50	50～30	30～0
34 (41.0%)	24 (28.9%)	13 (15.7%)	12 (14.5%)

○最も多いのは「100～80」の34先、41.0%。
次いで「80～50」で24先、28.9%。「50～30」が13先、15.7%。「30～0」が12先、14.5%の順。
○前回調査に比べ、「50以上」の合計は2.7ポイントアップの69.9%となり、価格転嫁が進んだことが窺える結果であった。

(3) 原油・原材料等の価格上昇により今後の経営にどのような影響がありますか

(複数回答、有効回答数:109 件)

売上・受注減少	収益性悪化	仕入の中止・遅延	資金繰り悪化	ほとんど影響なし	その他
16 (14.7%)	65 (59.6%)	8 (7.3%)	7 (6.4%)	11 (10.1%)	2 (1.8%)

○「収益性悪化」が最も多く65件で59.6%。
次いで「売上・受注減少」が16件、14.7%。「ほとんど影響なし」が11件、10.1%。「仕入の中止・遅延」が8件、7.3%。「資金繰り悪化」が7件、6.4%。「その他」が2件、1.8%の順であった。
○前回調査に比べ、「収益性悪化」が1.3ポイントアップした一方、「ほとんど影響なし」が5.4ポイントダウンした。

(4) 原油・原材料等の価格上昇について、実施、検討している対策

※別掲4(4)-1、4(4)-2をご参照ください。

(5) 原油・原材料価格の上昇に対して、どのような支援策を望みますか

※別掲4(5)をご参照ください。

5. 為替相場の変動問題について

(1) 為替相場変動の経営面への影響について(有効回答数:86 先)

円高になる方が 好影響	円安になる方が 好影響	変動の影響は ほとんど受けない
29 (33.7%)	13 (15.1%)	44 (51.2%)

- 「変動の影響はほとんど受けない」が最多の 44 先、51.2%
- 前回調査に比べ「変動の影響はほとんど受けない」が 2.6 ポイントアップした。一方、「円高になる方が好影響」が 1.4 ポイントダウン、「円安になる方が好影響」が 1.1 ポイントダウンとなった。影響を受けない回答が半数以上を占めるが、何らかの変動を望む声も少なくない。
- 「円高になる方が好影響」と回答した 29 先のうち、製造業が 15 先(食料品製造業 5 先など)、卸売業・小売業が 12 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。
- 「円安になる方が好影響」と回答した 13 先は、製造業が 7 先、卸売業・小売業が 4 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

(2) 為替相場の適正水準について、どのようにお考えですか

(有効回答数:81 先)

100円未満	100円～110円	110円～120円	120円～130円	130円～140円	140円～150円	150円～160円	160円以上
1 (1.2%)	6 (7.4%)	14 (17.3%)	26 (32.1%)	17 (21.0%)	12 (14.8%)	3 (3.7%)	0 (0.0%)

- 為替相場の適正水準についての質問では、「120 円～130 円」が 26 先、32.1%と最多。次いで「130 円～140 円」が 17 先、21.0%。「110 円～120 円」が 14 先、17.3%。「140 円～150 円」が 12 先、14.8%。「100 円～110 円」が 6 先、7.4%。「150 円～160 円」が 3 先、3.7%。「100 円未満」が1先、1.2%。「160 円以上」がゼロであった、
- 「120 円～130 円」と回答した 26 先の内訳は、製造業が 11 先、卸売業・小売業が 13 先、宿泊業・サービス業 2 先であった。
- 「130 円～140 円」と回答した 17 先の内訳は、製造業が 9 先、卸売業・小売業が 7 先、宿泊業・サービス業 1 先であった。
- 「110 円～120 円」と回答した 14 先の内訳は、卸売業・小売業が 5 先、卸売業・小売業が 7 先、宿泊業・サービス業 2 先であった。
- 「100 円未満」と回答した 1 先は、製造業であった。

6. 大規模災害等に備えた事業継続計画(BCP)の策定など、具体的な危機対応策の導入状況等についてお聞かせください

事業計画(BCP)等を策定していますか(有効回答数:91 先)

策定している	現在、策定中	策定を検討している	策定していない	分からない
19 (20.9%)	4 (4.4%)	11 (12.1%)	49 (53.8%)	8 (8.8%)

- 回答企業 91 先のうち、「策定していない」が 49 先、53.8%。次いで「策定している」が 19 先、20.9%。「策定を検討している」が 11 先、12.1%の順。
- 「策定している」を選択した 19 先の内訳は、製造業が 15 先、卸売業・小売業が 2 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

「策定している」、「現在、策定中」を選択された方にお尋ねします。貴社では、どのようなリスクにより事業の継続が困難になると想定していますか(有効回答数:86 先)

自然災害	設備の故障	感染症の感染拡大	自社業務管理システムの不具合・故障
24 (27.9%)	11 (12.8%)	15 (17.4%)	7 (8.1%)
火災・爆発事故	取引先の被災、倒産	情報セキュリティ上のリスク	その他
11 (12.8%)	5 (5.8%)	13 (15.1%)	0 (0.0%)

- 回答企業 86 先のうち、「自然災害」が 24 先、27.9%。次いで「感染症の感染拡大」が 15 先、17.4%。「情報セキュリティ上のリスク」が 13 先、15.1%、「設備の故障」、「火災・爆発事故」が各 11 先、各 12.8%となった。
- 「自然災害」を選択した 24 先の内訳は、製造業が 17 先、卸売業・小売業が 4 先、宿泊業・サービス業が 3 先であった。

「策定していない」を選択された方にお尋ねします。事業継続計画(BCP)等を策定していない理由はどのようなことですか。(有効回答数:77 先)

策定に必要なスキル・ノウハウがない	策定する人材を確保できない	策定する時間を確保できない	策定する費用を確保できない
27 (35.1%)	15 (19.5%)	7 (9.1%)	5 (6.5%)
書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	自社のみ策定しても効果が期待できない	必要性を感じない	その他
10 (13.0%)	6 (7.8%)	7 (9.1%)	0 (0.0%)

- 回答企業 77 先のうち、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 27 先、35.1%。次いで「策定する人材を確保できない」が 15 先、19.5%。「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」が 10 先 13.0%の順。
- 「策定に必要なスキル・ノウハウがない」を選択した 27 先の内訳は、製造業が 8 先、卸売業・小売業が 14 先、宿泊・サービス業が 5 先であった。

7. 今年の貴社及び業界の景気動向全般について

※別掲7をご参照ください

別掲

1. (3) - 1 受注動向の要因・背景、受注単価の動向などについて（現状）

主な回答

- ・売上は価格転嫁の取組成果などにより増加。収益面はコスト削減により黒字幅を拡大。
（電気機械器具製造業）
- ・国内の生産キャパ縮小により、アパレル業者からの引き合いが増加。（繊維工業）
- ・受注動向に大きな変化はない。（非鉄金属製造業、輸送用機械器具製造業）
- ・データ出力、製本関係の受注件数が低下。見積額を安単価にしても発注に至らず。（印刷・同関連業）
- ・日本国内および中国や欧米でも在庫調整に入っているので動くまでもう少しかかる。
（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・半導体、FPD とともに徐々に回復傾向の見通しだが、2024 年 7～9 月期は一時的な落ち込みとなる見込み。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）

1. (3) - 2 受注動向の要因・背景、受注単価の動向などについて（今後の見通し）

主な回答

- ・大型案件が年末（2024 年末）以降増加するので受注残高は増していく見込み。（非鉄金属製造業）
- ・2025 年後半より 2027 年までは受注拡大が見込まれる。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・価格転嫁の取組も一定の成果を出し、今後横ばいが見込まれる。（電気機械器具製造業）
- ・環境対応船の整備にて新造船が登場しているが、原油高騰・為替の不安定さなど先が見えない状況。（電気機械器具製造業）
- ・現状大きい商談はなく、食品業界は原材料価格の高騰や物流コストの上昇に対し、販売価格は厳しい状況が続いている。（食料品製造業）
- ・人員不足により工事受注を断念する可能性あり。（輸送用機械器具製造業）

2. (2) 従業員の過不足状況についての背景や要因今後の見通し

主な回答

- ・各事業において、欠員補充や新規学卒者を概ね計画通りに採用ができているため、特段の不足感はない。（卸売業・小売業）
- ・高齢者が多いため、退職に向けて若手を採用したいが、なかなか見つからない。（繊維工業、卸売業・小売業）
- ・特にパートが不足している。（食料品製造業）
- ・現時点では人員不足であるが、今後は生産数量の減少により適正となる見込み。（繊維工業）
- ・能力のある技術者が不足している。（非鉄金属製造業）
- ・今後、見込まれる受注量に対し、人員の不足が予想される。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・技能の高い職工の流出。採算コストでの人員確保が難しくなり、人員の不足感は大きくなる予想。（輸送用機械器具製造業）
- ・少子化、地方小売業の魅力減少や業績不振、他産業との初任給格差等、採用については、今後益々厳しいものが見込まれる。（卸売業・小売業）
- ・関連企業全体で賃金が上昇しており、労働者側の選択肢が増え、かつ労働者数が減少により不足している。（卸売業・小売業）

3. (2) - 1 金融機関からの資金調達（設備資金）がない理由、ある理由

主な回答

- ・自己資金で賄っている。（飲料・たばこ・飼料製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、卸売業・小売業、観光関連サービス業）
- ・グループ内で資金繰りしている。（輸送用機械器具製造業）
- ・親会社から借入で操作。（輸送用機械器具製造業）

3. (2) - 2 金融機関からの資金調達（運転資金）がない理由、ある理由

主な回答

- ・自己資金で賄っている。（飲料・たばこ・飼料製造業、輸送用機械器具製造業、卸売業・小売業）
- ・剰余金の利用にて借入依存を下げている。（非鉄金属製造業）
- ・グループ内で資金繰りしている。（輸送用機械器具製造業）

3. (4) 資金調達上の問題点

主な回答

- ・ 機器の更新・買い替えで資金が必要。(パルプ・紙・紙加工品製造業)
- ・ 金利上昇を今後頭に入れておく必要がある。(その他の製造業)
- ・ 借入金の増加により担保余力がない。(観光関連サービス業)
- ・ 担保や個人保証を要求される。(観光関連サービス業)

4. (4) - 1 原油・原材料等の価格上昇について、現在実施している対策

主な回答

- ・ 価格変動の早期把握、価格転嫁に即応する。(食料品製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業)
- ・ 使用材料を変更する。(電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業)
- ・ 省エネ対策を行う。(食料品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、卸売業・小売業)
- ・ 仕入先との価格交渉を行う。(電子部品・デバイス・電子回路製造業、卸売業・小売業、電気機械器具製造業)
- ・ 見積の見直し、厳格化を行う。(プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、非鉄金属製造業)
- ・ 仕入れ業者の見直しを行う。(観光関連サービス業)

4. (4) - 2 原油・原材料等の価格上昇について、今後実施を検討している対策

主な回答

- ・ 部品の標準化を行う。(電気機械器具製造業)
- ・ 価格転嫁を行うため、取引先へ交渉を行う。(食料品製造業、繊維工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、その他の製造業、卸売業・小売業、観光関連サービス業)
- ・ 機器類の更新により熱効率UPを行い、エネルギーコスト低減につとめる。(食料品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送用機械器具製造業、卸売業・小売業)
- ・ 店舗間の同一仕入れを行う。(観光関連サービス業)

4. (5) 原油・原材料等の価格上昇に対して望む支援策

主な回答

- ・価格転嫁については、国や県からも下請側を支援する動きがあるので、継続して行って欲しい。（非鉄金属製造業、電気機械器具製造業）
- ・価格改定が行いやすいように、コンビニ・大手スーパー等への指導をしてほしい。（飲料・たばこ・飼料製造業）
- ・電気・ガス・ガソリン等の政府の補助金の継続をしてほしい。（食料品製造業、非鉄金属製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業、卸売業・小売業、観光関連サービス業）
- ・設備投資への補助金があれば利用したい。（輸送用機械器具製造業）
- ・消費税の減税をしてほしい。（非鉄金属製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・売価 UP の際、お客様への説明資料の作成、説明に時間を要しているため、全国共通の業種別フォーム/説明項目を統一化頂きたい。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）

7. 今年の貴社及び業界の景気動向全般について

主な回答

- ・物価高騰が続いているので厳しい状況は変わらない。（食料品製造業）
- ・公共事業が増加しない限り、景気の上昇はない。（窯業・土石製品製造業）
- ・物価高騰に対して人件費を含む価格転嫁が難しい。価格交渉には一定ラインを超える場合は応じないようにしている。（印刷・同関連業）
- ・業界景気については県内のみでは希望が持てないので、関西・関東に営業努力を展開していく。（非鉄金属製造業）
- ・自社製品の開発をしていく。県内大手企業が縮小・撤退続きで製造業の先行きが暗い。（非鉄金属製造業）
- ・半導体市場が、AI 向けのものを除き需要が減速しており、これに伴い受注・売上の先行きが不透明となっている。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・中国市場の縮小は、中国国内の景気にかかわらず回復しないと見ている。米中貿易摩擦をきっかけにして、中国国内で半導体製品を調達する体制づくりを進めているため。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）

- ・新造船の発注が活発化しており、省エネ船やデュアルフューエル船舶の需要は高まっている。今後数年間は新造船の受注は活発になると予想され、特に環境規制への対応が重要になる。当社の省エネに対する技術を採用して頂けるように最新のサーバー導入と営業力の強化を図る。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・今後、市場動向を見極めながら、顧客ニーズに即した新たなサービスの開発やシステム更新を行うことが、業績の維持・向上に欠かせない。そのためにも、若年層を中心とした処遇改善に継続して取り組んでいきたい。（卸売業・小売業）
- ・長崎駅周辺の再開発はほぼ終了したが、アパレルやパーソナルギフトといった百貨店のドル箱カテゴリーへの影響が大きい。スタジアムシティ開業を見据えた大型サテライトショップもまだ軌道に乗っておらず、厳しい状況は継続すると考えられる。今後も新規催事やMDの見直しを行うなど軌道修正を図っていく。（卸売業・小売業）
- ・仕入価格、人件費が高騰しており、収益の確保が難しくなっている。（観光関連サービス業）
- ・長崎県内の宿泊業界について、インバウンドや都市部の観光客は来訪できるアクセスルートが脆弱なため大きく増加しないと思われ、長崎県内全体の観光需要は徐々に低減していくと考えている。今後の課題として、長崎県内の業界賃金の低さ、人口減少等でサービス業の従事者が急速に低減していく傾向は避けられず、サービスの質的低下や廃業を余儀なくされる事業者が出てくると思われる。（観光関連サービス業）